

会報

2008. 3. 25

第 4 8 号

戦没船を記録する会

〒105-0014 東京都港区芝2-8-13 睦マンション206
Tel:03-3452-5085 FAX:03-3452-2711 郵便振替001606-719515
URL:www.ric.hi-ho.ne.jp/senbotusen/
E-mail: senbotu@ric.hi-ho.ne.jp

目次

理事会で次年度方針検討	1
パネル展など活動を継続	
第15年度活動方針(案)	2
第14年度活動報告	3
2007年平和のための埼玉の戦争展	4
レイテ戦パネル展示、多くの船員・船舶も沈没	
海洋基本計画閣議決定	5
船舶・船員増は業界目標で	
過密海域を漫然と航海	5
イージス艦が漁船切り裂く	
E-mailでの問い合わせ	6
鞍馬丸の全てを知りたい	

理事会で次年度方針検討

パネル展など 活動を継続

本会の今年度第1回理事会は、去る2月21日東京浜松町海員会館で、会長など役員・理事15名が出席して開催された。

本会は昨年の総会以来、本会の活動をどうするか検討するため、「検討委員会」を発足させ論議を重ねてきた。それは、創立以来同居して来た「海上労働ネットワーク」が事務所閉鎖することとなり、次回定期総会(本年7月)で解散の日程を決めることになったため、本会がその事務所を引き継ぎ、活動を続けることが不可能であるため、どのような方法があるか検討するためであった。

検討委員会の討議では、事務所がなくなったら解散という意見はほとんどなく、どのような活動が出来るかが論議の中心であった。本会が今まで収集したアルフォトや各種パネル、写真などの資料の活用と保管について、また、ホームページの維持・更新、宣伝活動についてなど、多岐にわたって様々な意見が出されたが、それはまた、同様の論議の繰り返しでもあった。

そのため、本年1月の検討委員会で、今までの論議を集約して、組織体制の問題を含めて理事会で検討の上、総会で方針を決めるべきだとして、今回の理事会の開催となったものである。

可能な範囲・期間を限定して継続

理事会では検討委員会の集約案を討論・修正し、別項の「第15年度活動方針」とした。論議の中では事務所がなくても可能な活動を続けたいとの意向が大勢を占めたが、会員の構成や資金の状

態から見て限度があり、3年か5年後に見直す必要があるとの理解であった。

そのため名称はいままで「戦没船を記録する会」を継続するが、会の運営については出来るだけ緩やかな体制とすることとし、会長と事務局長、会計監査を置き、年に一度の総会と適時開催の定例会議によって行うこと。理事会は廃止し会員全員を会議の構成員とするが、会員は現在の会員及び会の活動に賛成する者とし、第15回定期総会を期に、本人に確認を行う。

会の事業としては従来の活動を継続し、ホームページの維持、パネル展への参加や写真・パネルの貸し出し、ニュースの発行等を予定する。

従来のような会独自のパネル展や、テーマ別の企画展示は状況に応じて開催を模索するが、困難が伴うものと思われる。

財政面では、会費は徴収しないこととし、会の運営・事業の支弁には任意のカンパと会の保有する資金を当て、毎年会計報告を行うこととする。

そしてこれ等は定期総会までにすべて準備完了という訳に行かないので、その方針に向かって順次実現させていくこととしている。

第15回定期総会告示

戦没船を記録する会 会長 川島 裕
下記により第15回定期総会を開催いたします。

日時 2008年4月19日(土) 14時より
場所 友愛会館9階会議室
(東京都港区芝2-20-12)

議題 第14年度活動報告
第14年度決算報告
第15年度活動方針(案)
第15年度予算案
第15期役員選挙 その他

戦没船を記録する会

第15年度活動方針(案)

昨年の第14回定期総会において、本会事務所の同居する「海上労働ネットワーク」が、次回の定期総会(本年7月)で組織の解散日時を決定する方針にあることから、本会の今後の活動をどのようにするか問題提起があった。海労ネットの事務所がなくなると、本会が独自に事務所を持って活動することは不可能であるが、本会の活動に対する理解が広がっていることから、何とか継続できないかとの意見があり、拙速でなく、検討会などを設けて、時間を掛けて検討することとなった。

定期総会以後、何回かの検討会を開催し論議を重ねたが、何とか活動を継続したい、事務所がなくどのような活動が出来るかなどの観点からの論議が中心であった。

この間、従来から継続してきた横浜、埼玉、静岡などの「平和のための戦争展」への参加を続けると共に、下関や津山、袋井、府中などの展示会に写真パネルなどの貸出しが行われた。また、テレビや新聞などのメディアや研究者からの問い合わせや協力要請があり、戦没船員遺族からの調査依頼やOB船員からの問い合わせも増えている。

こうした状況から、事務所のなくなった状況でどのような活動が可能か判断し、パネル展の継続や資料の保管、ホームページの維持・継続などについて多くの論議があった。

そのため、組織的な問題も併せて整理し、理事会の討議を経て次年度活動方針(案)を総会に提案し、討議決定することとなった。

戦没船を記録する会の今後の活動(案)

- 1、会の名称 = 「戦没船を記録する会」を継続して使用する。
- 2、事務所 = 廃止するが、連絡場所(住所)は事務局担当者宅とする。電話・Fax は現番号維持を考慮しつつ有効な方途を検討する。
- 3、目的 = 戦没船を記録する会の活動を継続する。
- 4、事業 = 従来 of 事業を可能な範囲で継続する。
ホームページの維持・継続
パネル展の開催、展示物の貸出し
ニュースの発行 = 不定期
資料の収集・整備・保存
その他必要な事業
- 5、会員 = 現在の会員及び本会の活動に賛同し入

会を希望する者とする。

- 6、役員 = 会長、会計監査、事務局長とする。
 - 7、会の運営・会議 = 総会は毎年1回、定例会議は適時開催する。
総会、定例会議の開催時期等は、各々の会議で決め公示する。
会員は全ての会議の構成員となる。
会議の議長は出席者の互選とする。
 - 8、会費・費用支弁 = 会費は徴収しない。
会の運営、事業の費用は任意カンパと会保有の資金から支出する。
 - 9、会計報告 = 毎年度行う。
 - 10、その他必要事項については定期総会、定例会議で決定する。
- (注)事業の継続 = 活動の状況、資金の残高などを考慮しつつ、適時体制の見直しをする。

補足説明

事務所がなくなっても活動を継続する場合は、書類上の連絡住所が必要となるので、事務局担当者宅とする。電話・Fax は現番号維持・転送サービスなどの利用を考慮しながら設定し、事務局担当者が管理・運用する。

インターネット・ホームページの登録名義は事務局長とし、運用・管理は事務局担当者とする。

本会所有のアルフォート、写真パネル、図表、書籍の保管場所、管理体制は、実行してみないと不明な点もあるが、有料の保管場所を利用する場合は、会の運動の継続に影響する場合があります、展示会等への貸出しなどの管理体制と共に検討が必要である。

費用の問題では、今後会費を徴収せず任意のカンパと現在保有している資金で運営を続けることになるが、この年度末の資金量は基本会計・一般会計が約70万円、特別資金が約150万円である。

本年末に新体制に移行すると仮定して、その際の保有資金は、一般会計は新年度会費を除いて約40万円、特別会計約90万円と見られる。

以後の費用は家賃分担金月額2万円が減少するが、電話やインターネットの維持費のほか、展示会・総会・定例会議・ニュースの発行、その他も考慮する必要がある。

いずれにしろ、カンパと保有資金の範囲内でやるしかないが、総会には大まかではあるが関係資料を提示し、知恵を出し合った討議を経て、有効かつ現実的な方途を見出したい。

戦没船を記録する会

第14年度活動報告

本会の活動は15年目を迎え、会員の高齢化や独自活動の不振もあって、会員数、会費納入者の減少が続いているが、この間にインターネットを通じて新規に2人の入会があった。

この年度の会費収入は329,000円/58人とどまり、寄付金その他収入を合わせ総収入は393,400円であった。支出は287,469円で、事務所費の半分を特別資金が負担したため、支出総額は減少した。主な支出は事務所費12万円、通信費6.8万円、事業費3.6万円、印刷費2.6万円などである。

<理事会の開催>

本年2月に役員・理事ら15人が出席して、本年度第1回理事会を開催した。昨年来、組織と活動の継続について討議を続けてきた「検討委員会」の論議をまとめた「本会の活動継続について」の原案を検討し、一部修正の上次期総会へ提案する「第15年度活動方針案」とすることを決定した。

<組織継続の検討委員会>

第14回定期総会の決定を受けて、事務所がなくなった後の活動のあり方について、6月・7月・9月・12月と継続討議した。毎回、ホームページや展示会でどのような活動が可能か、資料の保管・管理や通信手段の保持などについて様々な意見が出されたが、今年1月の検討委員会で、これまで論議を集約し、理事会に諮り、次の定期総会で審議し実行していくべしとの結論を得て、理事会開催となった。

<パネル展の開催>

例年通り各地の「平和のための戦争展」に参加したが、パネルの貸出しも増えている。

- ・ 2007平和のための戦争展 in よこはま

5月29日から6月1日までの3日間、横浜駅西口の「かながわ県民センター」で開催された。

この戦争展では毎年、各テーマ別の横浜大空襲・横浜の戦争遺跡・学童疎開・勤労動員・米軍基地・緑区の米軍機墜落事件など多くのテーマでパネル・写真が展示されるが、本会は「船と戦争」として戦没船や戦没船員に関する展示を行った。

また例年特別企画があるが、今年は「横浜に眠る外国人たち - 4つの外国人墓地から戦争と平和を考える」と題したトークイベントと硫黄

島の戦争体験者による講演がおこなわれた。中学生による横浜大空襲の朗読劇、学童疎開の体験談などが語られた。

- ・ 岡山県津山市民平和祭(8月開催)に参加
 - ・ 埼玉の2007平和のための戦争展=別項参照
 - ・ 門司港出征兵士資料展(9月5日~10日開催)へ写真パネル貸出し
 - ・ 府中平和写真展(9月16日開催)へパネル貸出
 - ・ 幡ヶ谷社会教育会館原爆展(11月3日開催)へパネル貸出
 - ・ 袋井平和写真展(12月23日開催)へパネル貸出
- なお、本年度作成の新規パネルは、空爆で全滅した輸送船団 フィリピン戦闘(レイテ戦主体)年表 日本軍のレイテ島投入兵力と戦没者レイテ作戦米軍の損害 レイテ増援輸送作戦船団表 ヒリピン全体地図 レイテ島地図 レイテ増援輸送作戦参加各船写真とコメント(17隻) 比島近海戦没日本船々名表 - 等であった。

<資料収集> 海運資料センター・防衛省図書館訪問、会員内外の12個人・団体の協力を得て、小型戦没船の写真・証言・記録の収集、陸軍徴用船、展示会開催関連、個別問い合わせ関連の資料収集を行った。

<資料整備> 戦没船員PC名簿の整備 = 大型船(300総トン以上)約38,000人、小型船(300総トン未満)約7,000人の記載事項(船の確定・戦没年月日・戦没場所等が主)の充実を計った。

<小型戦没船名簿の整備> 戦没船員発生船を含め新たに約700隻を把握(各船の戦没船員数・発生年月日・場所等主体) 累計で約2,100隻の把握となり、中央段階での資料は8割程度挿入できた。

<問合わせに対する対応> 本会所有のパネル内容、貸出し 小型徴用船 比島戦闘と船舶状況 豊福丸・徳島丸・大愛丸・鞍馬丸・神威丸等の問合わせがあり、調査の上回答に努めた。

<HP> アクセス者の指摘もあり、全体構成・レイアウト・文書校正等の再調整を行うと共に、次の新掲載を行った。 パネル展 = レイテ戦(4点) 会報(第45~48号) 戦没船記録(2点) 掲示板(6点) 07年活動・活動年表追加

<特別資金の状態>

今年度の支出額は46万円余で、内訳は事務所費12万円、入力費12.4万円、交通費10.5万円、通信費(電話・インターネット)6万円、展示会費2.6万円、資料収集費2万円その他で、次年度繰越は150万円程度の見込みである。

2007年平和のための埼玉の戦争展

レイテ戦々没船パネル展示

多くの船員・船舶も戦没

体系的で多数の展示パネル

「2007平和のための埼玉の戦争展」は、7月26～30日までの5日間、JR浦和駅前のコルソ7階で開かれ、約1万人の来場者があった。

同展は今年で24回目であるが、展示場は総床面積500㎡、展示面積は1.8m×150mとかなり広く、「みんなでつくり、安心して生きられる世界を」をメイン・スローガンに、日本はまた戦争をするのか？ 憲法9条は時代遅れ？ 変えてもいいの？

原爆の被害とは？ 核兵器はなくせるの？ 世界は今平和に向かっているの？ 全てのものが戦争へ 戦前の教育・教育勅語と子どもたち 平和を求め戦争に反対した人々 日本はアジア各地で何をしたか 誰のため何のための軍隊か 原子爆弾の被害・核兵器廃絶 新生日本の出発・日本国憲法誕生 日本国憲法第9条の持つ力 平和をめざす国際社会と世界の人々 東アジアの平和をめざして 等のコーナーを設け、思考を凝らした展示がなされた。

本会の展示

本会は、持ち込みグループの一つとして、独自の先の戦争での重要部門であった、海上輸送における被害の実態を明らかにする展示を行ってきたが、今回は「レイテ戦」に焦点をあて、次のパネルを持分展示場(1.8m×6.7m)に展示した。

- 1、空爆で全滅した輸送船団(前書き)
- 2、フィリピン戦闘(レイテ戦主体)
- 3、日本軍のレイテ島投入兵力と戦死者
- 4、レイテ作戦米軍の損害
- 5、レイテ増援輸送作戦船団表
- 6、ヒリピン全体地図
- 7、レイテ島地図
- 8、レイテ増援輸送作戦参加各船写真とコメント(17隻)
- 9、米海軍太平洋中央突破作戦図(比島近海戦没日本船々名表添付)
- 10、その他＝大久保画伯の「戦時徴用船の最期」、本籍地・所属別戦没船員数、戦没船沈没位置図(内容等は会報46・47号参照)

会場は順路を設定せず、各コーナー自由入りとなっていたので、来場者全てが本会コーナーを訪れたとは限らないが、少なくとも3千人は見てくれたと見られる。

印象に残った来場者の話

立ち止まってみている来場者に、簡単に当コーナーの解説をし質問や意見を受けたが、その幾つかを挙げると、

戦争中はどんな生活をしていたのですか？(小学生の女の子)

(一瞬戸惑う)何時敵の潜水艦や飛行機に攻撃され、船が沈められて死ぬのかなと、ご飯を食べている時も寝ている時も心配していた。「ふーん、ありがとう」と言って去っていったが、理解してもらえたかは？。船・船員や戦争を知らない子に一言で分かってもらうのは難しい)

当時こんな実態は何も知らされず、戦勝を信じて戦っていた。後で知ってみると全く馬鹿なことをしたもんだとつくづく思う。(老齢男性)

国のためと称して、守るべき国民の命を放擲して憚らなかったのだから、国民はたまったものでないよ。こんなことは絶対繰り返してはならない。(老齢男性)

私の夫はフィリピンで戦死したが、上陸の際武器や食料も個々の携帯分のみとのこと、戦いにならず餓死(筆者注：戦死者の50%以上が餓死とも言われている)にも結びついたと思われ、本人が一番無念だったでしょう。私もずいぶん苦労したが、生きていればこそその人生でした。夫はそれできず不憫でならない。若き青年のこのような死は、国家にとっても大きな損失ではないでしょ



海洋基本計画閣議決定

船舶・船員増は業界目標で

政府の総合海洋政策本部(本部長・福田首相)がまとめた海洋基本計画が、3月18日閣議決定された。

その中の「海上輸送の確保」の項では、外航海運業における国際競争力並びに日本籍船及び日本人船員の確保、で「外航海運業の国際競争力の均衡化を図ると共に、日本籍船、日本人船員の確保を図る必要がある」として、「トン数標準税制の創設に取り組み、日本籍船の数を平成20年度から5年間で2倍に、日本船員の数を同じく10年間で1.5倍にそれぞれ増加させるための取組を促す」としている。

これらの日本籍船と日本人船員の増加についての数値は、国交省交通政策審議会が取りまとめた答申のうち、有事でない非常時に必要な日本籍船・日本人船員数、450隻5,500人ではなくて、外航海運業界の総意として付記されている数値を、そのまま海洋基本計画に取り込んだものである。

つまり、非常時に必要な船舶・船員と言いながら、船員は職員のみ1隻当り8人と予備員50%の450隻分と計算しているが、結局は単なる見せ掛けの数値であり、目的が別のところにあったまやかしの数値であったことが明確になった。

現在の日本籍船は95隻であるが、基本計画はこの日本籍船を5年間で2倍にするという。外航海運では今後5年間700~1,000隻の船腹増強計画と言われている。現在の日本商船隊約2,200隻が5年後に3,000隻にもなるが、日本籍船は2倍の190隻、6%程度ということになる。また外航日本人船員数は現在2,600人といわれている。10年で1.5倍にするというが、官労使の船員育成策や船社の船員対策、船機

うか。(老齢の婦人)

日本軍と米軍の戦死者数が20対1、戦力の圧倒的格差の上、武器も食料もなく、屠殺場に送り込まれたようなものだ。日本人の命がそれだけ軽視されていたということだ。(高齢男性)

日本は、先の戦争の真の反省・総括をしていないといわれているが、真の責任の所在とその精算がなされていないところに問題があり、これからも問題となるだろう。(初老の男性)

当時はそんなこと自覚していなかったが、結果的には船員も船も死地への輸送の役目をさせられていたことになる。(元船員)

<筆者注> 2カ月間に亘るレイテ戦の日本軍の戦

長対策としての外国人承認船員制度見直し等の対策を見ると、日本人船員が増加するのか疑問が多い。

過密海域を漫然と航海

イージス艦が漁船切り裂く

2月19日、東京湾の入り口で海上自衛隊のイージス艦「あたご」が、勝浦市川津漁港の「清徳丸」に衝突し沈没させる事故が起きた。ハワイ沖の演習を終わって横須賀に向かっていた「あたご」が、漁場に向かっていた「清徳丸」の船体を真二つに切断し、乗組みの親子2人が現在も行方不明、船体の前後は回収されたが、ブリッジ部分は海没した。

「あたご」は昨年竣工した最新鋭最大型のイージス艦で、高性能レーダーと迎撃ミサイルを装備した軍艦で、500kmの範囲の多数の目標を探知し、同時に10個所以上の迎撃が可能であるという。

乗組員は300人で当時は10人が見張りなど当直に立っていたというが、漁船を視認したのが衝突の2分前とか12分前とか、衝突の1分前まで自動操舵であったとか1分前にエンジンを後進にしたとか、信じられないような話ばかりである。

漁船の船長らは30分前から「あたご」をレーダーで確認していて、最新鋭設備を持つイージス艦は1時間も前からレーダーで見えていたはずだと言い、衝突するまで何の対応もしなかったのは何故か。

3月21日の防衛省の中間報告ではイージス艦の過失を認めているが、商船や漁船がこんな事故を起したらなら、海難審判や刑事責任を追及されるが、今のところ艦長や当直士官の責任が厳しく問われているようには見えない。これ等事故の再発防止のためにも、徹底した原因と責任の追及が必要である。

死者は約8万人であるが、9カ月間に及ぶフィリピン全土に亘る戦闘での日本軍人・軍属の犠牲者は約50万人と地域別では最多となっている(2位の中国でのそれは約46万人)。またフィリピン近海での日本民間船舶の被害は300総トン以上の戦没船約300隻、戦没船員約6,000人と、これまた海域別では3番目の大被害となっている。

300総トン未満の小型船については、公式統計はないが、本会がこれまで把握したのもでも400隻、1,500人を超えており、終盤的決戦の中で小型船が改めて大動員され、制海権・制空権を殆どなくした中で、惨憺たる状態に置かれたことが窺われる。(2008年3月、栗原)

E-mail での問い合わせ

伯父の最後の供養 鞍馬丸の全てを知りたい

鞍馬丸関連の問い合わせ

昨年12月、次のようなE-mailが入った。

伯父の実家には、伯父の学生姿の写真が飾ってあり、幼い頃祖父や父から「船乗りで魚雷を受けて戦死した」と聞かされた事があった。以前、戸籍謄本を見た時、伯父の欄に「鞍馬丸」という船の名前が記載されていたのを覚えていたが、これまでの私の意識や想いでは、伯父のことをそれ以上知ろうというまでには至らず今日まで来ませんでした。

実家で一人で住む母親から、「来年3月に祖父、母、父、伯父の4人の法要を一緒にやりたい。自分も年老いているし、周りの親戚も少なくなり、大きな供養もこれが最後になりそうだ」という話を聞かされ、その段取りの話の中で、「一体伯父はどのようにして亡くなったのだろう。17歳という若さで。遠い暗い海の中で辛かっただろうな」と思い、今度の法要に幼き伯父を知るという遠い親戚も参加するというのでそれまでにいろいろ調べてみようと考えた次第。

伯父に関する事は何でも手当たり次第探してみたい。例えば、鞍馬丸は陸軍に徴用されどこからどこへ何をしに航行していたのか 国際汽船について この船の「生存者」はいたのか 「遺族会」等の存否

お知らせした内容

種々調査の上、次のお知らせをした。

1、伯父さんについて

鞍馬丸への乗船年月日は不明であるが、同船の戦没当時、同船に司厨員として乗船中であり、同船と運命を共にした。

2、鞍馬丸自体について

船主：国際汽船株式会社(神戸)

造船所：浦賀船渠株式会社(浦賀)

起工：1929. 6.22、竣工：1931. 2.10

長さ：232.59m、幅：17.68m、喫水線までの

深さ：10.16m、船種：貨物船 6,769G/T

航速：12.5kts

3、鞍馬丸履歴・動き

1941. 1. 2に陸軍に徴用される。

1941.12.10日の陸軍アパリ上陸作戦参加。

・実施部隊 = 田中支隊

・輸送船団 = 6隻(鞍馬丸、昭浦丸、和浦丸、ありぞな丸、裕山丸、松川丸)

・護衛 = 名取、第5水雷戦隊、第5飛行集団

・12.7日1700 船団台湾馬公出港

・10日0120 ルソン島北東端エンガノ岬通過

・10日0530 アパリ東方40kmのゴンザガ西方に投錨

・10日0555 海上時化のため舟艇の発進遅延したが、上陸作戦には成功

・10~13日 3回に亘り敵機1機づつ来襲、「名取」数十名死傷、掃海艇1隻擱座放棄

・13日1800 高雄に向けて帰途につく、高雄に無事帰還(日時不明)は確認されている

<その後、上陸作戦には参加した記録はない>

1942(昭17). 2. 9 = 東シナ海(28-25N 122-13E)で雷撃により沈没

4、戦没船員数 = 戦没船員名簿から集計したところ、42.2.6日=1名、2.8日=1名、2.9日=89名、合計91名となっている。

5、乗組船員数 = 公式な記録を把握することはできなかった(同船の船主であった「国際汽船」は後記の通り変転が激しく、船や船員についての記録は残されていない模様)が、当時の同類船では80~100名乗組との記録がある。

6、生存者の有無 = 生存者の記録を見出すことはできなかった。91名の戦没者数からすると全乗組船員が戦没した可能性が強い。

7、遺族会の有無と実状 = 関係方面に当たってみたが、有効な資料は得られなかった。

8、国際汽船(株)について

創立 = 1919(大正8). 7. 3

社況 = 1920. 7月には59隻・50万トン所有の盛況ぶり、その後低迷経営危機に陥ったが、1930年には黒字化。1931年には優秀船をニューヨーク航路に投入。1938年大阪商船(株)傘下に入り、1943(S18).11.16 大阪商船(株)に吸収合併となり、「国際汽船(株)」の名称は消滅した。

【事務局からお願い】

総会提案のように、本会の事務局が閉鎖されるため、今後の活動が制限されます。そのため、来年度以降は会費の徴収を止めますが、パネル展や会報の発行、資料の収集・整備を可能な限り継続する予定です。つきましては今年分会費(1口3000円)の納入と、今後の会報の送付希望について、同封のハガキでご連絡をお願い致します。